

質 問 趣 意 書 提 出 書

知事に文書による質問をしたいので、神奈川県議会会議規則第83条第2項の規定により、別紙のとおり質問趣意書を提出します。

令和2年 9月17日

神奈川県議会議長 嶋 村 た だ し 殿

神奈川県議会議員 菅 原 直 敏

質問趣意書
神奈川県議会議員 菅原直敏
(2020年9月17日)

神奈川県におけるデジタルトランスフォーメーションの取り組みについて

新型コロナウイルス感染症の流行により、対面や移動による活動が制限されるようになり、社会のありようが大きく変わりました。本県でも、感染者は増加傾向にあり、余談を許さない状況です。まさに、コロナ禍をきっかけとした「新しい日常」いわゆる「ニューノーマル」を念頭に入れた施策展開が求められていると考えます。

さて、このような中、注目されているのが、デジタル技術を活用することで、課題解決や価値創造を行なっていくデジタルトランスフォーメーションです。7月17日に政府が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2020」いわゆる「骨太方針 2020」においても、「第3章『新たな日常』の実現」の中に「デジタルトランスフォーメーションの推進」が明記されました。

既に、都道府県レベルでは、東京都が「スマート東京実施戦略」を2月に発表し、三重県は「みえデジタル戦略推進計画」を6月に策定しました。また、愛媛県では県だけでなく全市町を巻き込んだ「愛媛県デジタル総合戦略(仮称)」の策定作業が公開で行われています。さらに、群馬県はデジタルトランスフォーメーションを推進する司令塔として外部人材を採用しています。

これらの全ての計画で中心的な概念として置かれているのがデジタルトランスフォーメーションであり、各自治体の現状に対する危機感と強い意志を感じます。

デジタルトランスフォーメーションは、従来の業務の効率化に主眼をおいた ICT 化とは異なる概念で、自治体においては住民サービスの向上を主な目的として、デジタル技術を用いて課題解決や価値創造を行う点が重要です。

そこで、デジタルトランスフォーメーションを、従来の ICT 化との違いも踏まえて、どのように捉えているか、知事の御所見をお伺いします。

本県は、CIO 兼 CDO として、8月1日付けで民間の外部人材を採用しました。同役職は、神奈川県 ICT・データ利活用推進本部の設置及び運営に関する要綱第5条で規定されていますが、どのような報酬や勤務条件・待遇で採用され、いかなる所掌事務を担当するのかお伺いします。また、所掌事務にはデジタルトランスフォーメーションが含まれると考えてよろしいでしょうか。

8月1日付けの人事において、デジタル行政担当局長が労務担当局長と兼務で設置されましたが、行政のデジタル化の重要性を勘案すると、兼務は馴染まないと考えますが、御所見をお伺いします。

デジタルトランスフォーメーションの重要性を考えると、そのための独立した組織を設置して、部局横断的な取り組みが必要であると考えますが、御所見をお伺いします。